

Cementing Growth 成長を確かなものに



創業から100年以上。受け継がれてきた挑戦のDNA。

私たちは、社会インフラを支えるセメントの開発・製造を通じて、
人々の暮らしと産業の発展を支えてきました。

更に絶え間ない研究開発と独自技術の深化により、素材に新たな価値を創出し、
高機能な製品へと進化させることで、成長領域を広げています。

そして、その技術と挑戦の精神を次世代へ受け継ぐのは人財です。
学び、挑戦する一人ひとりの『成長』を原動力に、技術は進化し、新たな価値が生まれます。

Cementing Growth

成長を確かなものに



理念体系

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、
環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、
豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

1. 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
2. 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
3. お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
4. 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、企業価値の向上をはかります。
5. 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくれます。
6. 社員一人ひとりを大切にします。



文殊院旨意書(写真提供：住友史料館)

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、
1650年頃、初代・住友政友が遺した
『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。
その教えは、近代の「営業の要旨」を経て、
住友グループの事業精神として受け継がれており、
この精神は、住友大阪セメントグループの
企業理念の基盤となっています。

営業の要旨

第一条

住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。

第二条

時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、
如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

(住友社則「営業の要旨」1928年制定)

Contents

イントロダクション

- 5 価値創造のあゆみ
- 7 住友大阪セメントの事業と技術
- 9 経営ダッシュボード
- 10 「SOC Vision2035」実現に向けて

価値創造ストーリー

- 11 社長メッセージ
- 15 マテリアリティ
- 16 マテリアリティと企業価値の連動
- 17 マテリアリティに基づく取り組み
- 18 工場長メッセージ

価値創造戦略

- 21 中長期ビジョン実現に向けた道すじ—Cementing Growth
成長を確かなものに
- 22 2023–25年度中期経営計画の
振り返り
- 23 2026–28年度中期経営計画の
概要
- 25 財務戦略
- 29 事業別概況
- 36 新規事業創出に向けた取り組み
- 37 DX戦略
- 39 研究開発
- 41 知的財産
- 43 人財戦略
- 47 人権
- 49 安全への取り組み

サステナビリティ

- 50 サステナビリティ戦略
- 51 セメント産業の温室効果ガス(GHG)
排出の現状
- 52 当社グループの温室効果ガス(GHG)
排出の現状
- 53 SOCN2050 Version2.0
- 54 2050年カーボンニュートラルに向けた
ロードマップ
- 56 人工石灰石の社会実装に向けた取り組み
- 57 TCFDに基づく情報開示
- 60 広範なルール形成活動への対応
- 62 環境マネジメント
- 63 環境への取り組み
- 65 循環型社会への貢献
- 69 生物多様性・自然資本に関わる取り組み

ガバナンス

- 71 社外取締役座談会
- 76 コーポレートガバナンス体制
- 77 役員一覧
- 78 取締役会のスキル・マトリックス
- 79 役員報酬
- 80 取締役会の実効性評価
- 81 コンプライアンス
- 82 リスクマネジメント
- 84 資本市場との対話

データ

- 85 連結財務情報ハイライト
- 86 非財務情報ハイライト
- 87 用語集
- 88 関連情報・二次元コードのご案内
- 89 会社概要／株式の状況

注目記事

▶ 社長メッセージ P.11

セメント事業を基盤に、半導体製造装置向け製品をはじめとする成長分野の拡大と、カーボンビジネスの創出に挑戦しながら成長を確かなものにする経営の考え方を語ります。

▶ 2026–28年度中期経営計画の概要 P.23

「資本コストを上回るROIC水準の実現」を目指し、事業ポートフォリオ変革および資本効率の向上を通じて、収益力と効率性の両面から経営基盤の強化を図る戦略を紹介します。



本報告書のポイント

本報告書では、2035年のありたい姿の実現に向けた価値創造ストーリーを紹介しています。資本コストを意識した経営のもと、セメント事業を中心とした既存事業の収益安定化や高機能品事業の成長、新規事業の創出に加え、カーボンニュートラルへの挑戦、人財・ガバナンスの強化を通じた企業価値向上への取り組みをお伝えします。

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

報告書の対象範囲

対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
対象会社：住友大阪セメント株式会社および
グループ会社